



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンドラッグ
コード番号 9989 URL <http://www.sundrug.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤尾 主哉
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 加藤 好伸

TEL 042-369-6211
平成27年6月22日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月20日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	445,818	△0.4	25,924	△7.6	26,505	△7.9	16,362	3.9
26年3月期	447,819	9.9	28,057	13.5	28,781	13.8	15,754	5.3

(注) 包括利益 27年3月期 16,415百万円 (4.2%) 26年3月期 15,758百万円 (5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	266.97	266.96	14.3	13.9	5.8
26年3月期	249.97	249.97	14.7	16.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	189,688	115,987	61.1	1,918.34
26年3月期	192,167	113,205	58.9	1,795.89

(参考) 自己資本 27年3月期 115,949百万円 26年3月期 113,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	12,829	△9,499	△16,113	34,635
26年3月期	32,321	△10,099	△4,020	47,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00	3,529	22.4	3.3
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	3,626	22.5	3.2
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		21.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	241,100	13.7	14,130	29.1	14,470	29.5	9,090	31.7
通期	494,800	11.0	30,000	15.7	30,820	16.3	19,500	19.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	67,165,592 株	26年3月期	67,165,592 株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,723,334 株	26年3月期	4,142,352 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	61,290,842 株	26年3月期	63,023,258 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	318,844	△2.4	19,776	△9.5	20,195	△10.0	12,721	△6.3
26年3月期	326,691	8.3	21,855	6.9	22,444	7.6	13,581	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	207.56	207.56
26年3月期	215.50	215.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	160,201		104,174		65.0	1,722.90		
26年3月期	164,515		105,124		63.9	1,667.67		

(参考) 自己資本 27年3月期 104,136百万円 26年3月期 105,102百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	172,900	12.8	11,010	27.2	7,010	28.9	115.98
通期	351,000	10.1	23,200	14.9	14,800	16.3	244.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
7. その他	39
(1) 役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、一部回復の兆しが見られたものの、世界各地での政情不安や新興国経済の景気減速、国内における消費税増税後の想定以上の長期的な反動、天候不順の影響及び円安に伴う物価上昇などにより、個人消費動向は低調に推移し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、同業他社による積極的な出店や価格競争に加え、他業種からの参入やM&Aの動きが増加しつつあり、更に厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店やサービスレベルの向上、プライベートブランド商品の開発、新業態の開発、物流拠点の効率化や積極的な店舗改装などに取り組み、活性化を図ってまいりました。

当連結会計年度の当社グループ全体の出店などの状況は、59店舗を新規出店し、7店舗のスクラップ&ビルドを実施いたしました。また、58店舗で改装を行い、14店舗の閉店とフランチャイズ3店舗を解約し活性化を図りました。

なお、平成26年9月に、北海道のエリアフランチャイジーであった㈱サンドラッグプラスの株式を100%取得し、完全子会社化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業772店舗（直営店593店舗、㈱星光堂薬局58店舗、㈱サンドラッグプラス50店舗、㈱サンドラッグファーマシーズ19店舗、フランチャイズ店52店舗）、ディスカウントストア事業207店舗（ダイレックス㈱207店舗）の合計979店舗となりました。

当連結会計年度の業績は、連結売上高4,458億18百万円（前年同期比0.4%減）、連結営業利益259億24百万円7.6%減）、連結経常利益265億5百万円（同7.9%減）、連結当期純利益163億62百万円（同3.9%増）となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、上期における消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、夏場の天候不順による季節商材の不振が業績に大きく影響し、下期に入り外国人観光客の増加により、インバウンド需要が都心部を中心に一部みられたものの、売上高は前年同期を下回りました。また、マーチャンダイジングの改善により売上総利益の改善に取り組むとともに、人時生産性向上、効率的販促への見直しや経費の削減に努めました。

なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、39店舗を新規出店し、5店舗のスクラップ&ビルドを実施したほか、35店舗で改装を行い、13店舗の閉店とフランチャイズ3店舗を解約し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は3,280億8百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は205億25百万円（同11.6%減）となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、上期の消費税増税後の反動減や下期に入ってから灯油、家電などの季節商材は不調でしたが、食品などの販促に注力し、売上高は前年同期を上回りました。引き続き、医薬品等の販促強化により売上総利益の改善に取り組むとともに、諸経費の削減や人時生産性の向上に努めました。

なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は20店舗を新規出店し、2店舗のスクラップ&ビルドを実施したほか、23店舗の改装と1店舗（建替えによる）の閉店を実施し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は1,440億98百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は53億98百万円（同11.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、雇用環境や個人所得の改善、政府・日銀の経済・金融政策の継続等を背景とする経済成長への期待が高まりつつあるものの、海外景気の下振れによる国内景気の下押しリスクや円安に伴う物価上昇などによる個人消費の低迷など、先行きは不透明な状況で推移するものと思われま

す。ドラッグストア業界におきましては、上位企業による積極的な出店やグループ化の動きに加え、他業種からの参入も増加しつつあり、更に厳しい経営環境になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、一層の全国店舗展開の拡大を図り、お客様の視点に立った新業態を含めた店舗開発を積極的に進め、高いサービスレベルを維持するための教育や、ローコストを維持するためのさまざまな仕組みなどに積極的に取り組み、競合他社をはじめ他業種との差別化を図ってまいります。

第53期(平成28年3月期)は、グループ合計87店舗(ドラッグストア事業62店舗、ディスカウントストア事業25店舗)の新規出店を計画しております。また、既存店におきましては、引き続きスクラップ&ビルドの推進や店舗改装などを行い、活性化を図ってまいります。

以上により、次期通期業績につきましては、連結売上高4,948億円(前年同期比11.0%増)、連結営業利益300億円(同15.7%増)、連結経常利益308億20百万円(同16.3%増)、連結当期純利益195億円(同19.2%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億79百万円減少し、1,896億88百万円となりました。主な要因は、99億98百万円の自己株式取得などにより現金及び預金が減少したこと及び売掛金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ52億61百万円減少し、737億円となりました。主な要因は、買掛金の減少及び未払法人税の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億82百万円増加し、1,159億87百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ127億83百万円減少し、346億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ194億92百万円減少し、128億29百万円(前年同期比60.3%減)となりました。これは主に、仕入債務が前年同期に比べ減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5億99百万円減少し、94億99百万円(同5.9%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ増加したものの、その他に含まれている有形固定資産の売却による収入及び預り保証金の受取による収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ120億93百万円増加し、161億13百万円(同300.8%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出(99億98百万円)をしたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	55.9	57.7	60.0	58.9	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.5	105.2	156.6	154.6	198.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.3	0.1	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	478.4	753.4	2,336.1	10,011.0	3,681.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、将来の事業展開、経営体質の強化及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的・継続的な配当による利益還元を基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記の方針に基づき、中間に普通配当を1株につき30円を実施するとともに、期末の普通配当を1株につき30円を予定しており、年間で1株につき60円を予定しております。(前期(平成26年3月期)比4円の増配予定)

次期の配当につきましては、普通配当を1株につき中間35円及び期末35円を予定しており年間で1株につき70円を予定しております。

なお、内部留保につきましては、積極的な多店舗展開及び改装の設備資金等に充当し、業容の拡大と事業基盤の強化を図るとともに業績や経営効率の向上による企業価値増大に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項は以下のようなものがあります。必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社グループの事業リスクを全て網羅するものではありません。また下記事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

①薬局の経営並びに医薬品、化粧品、日用雑貨等の販売事業に関するリスク

- a. 当社グループにおいては、4種類の店舗形態を運営しております。形態といたしましては、ドラッグストア形態、調剤薬局形態、複合形態である調剤併設ドラッグストア形態及びディスカウントストア形態の4種類です。

グループ全店舗中63店舗で展開する調剤業務は、医薬分業が進展するに従い処方箋の応需枚数が増加することが予想されます。当社グループでは調剤部によるグループ全体の調剤業務に関する技術や医薬品の知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤を防止すべく万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤業務を行い、またリスク管理のため、全店で「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の瑕疵・調剤ミス等により将来訴訟や行政処分を受ける可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

- b. 当社グループは、取扱い商品の大半を卸業者より仕入れておりますが、仕入れ値が変動する可能性があり、粗利益への影響を及ぼす可能性があります。

- c. 当社グループの本社及び各店舗、物流センター所在地において、大地震等の自然災害或いは予期せぬ事故や犯罪等が発生した場合、各拠点において人的被害または、物理的損害等が発生し営業活動が阻害され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②財政状態及び経営成績に関するリスク

出店政策について

ドラッグストア業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社及び他業種の積極的な出店による物件の取り合いにより賃料等が高騰する場合があります。このような状況のなか当社グループの新規出店の選定に関し、当社グループの厳格な出店基準に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制に関するリスク

a. 法的規制について

当社グループは、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、「医薬品医療機器等法」という。）で定義する医薬品等の販売をするにあたり、その内容により各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類・食品等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の認可・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおり、平成21年6月1日に施行された「改正薬事法」においては、新たに登録販売者制度が導入され、他業種の参入障壁が低くなり、競争が激化し業績に影響を及ぼす可能性があります。また、「薬事法の一部を改正する法律（公布日 平成25年12月13日、施行日 平成26年6月12日）により一般用医薬品のネット販売が事実上解禁となり、他業種との競争が激化した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 有資格者の確保について

薬局及び医薬品販売業では、医薬品医療機器等法により店舗ごとに薬剤師または登録販売者を従事させることが義務付けられており、調剤業務に関しては薬剤師が行わなければなりません。従って、在籍薬剤師の人数及び在籍登録販売者の人数は新規出店の重要な制約条件となります。

ドラッグストア業界では、同業他社などの積極的な出店などの要因もあり、薬剤師の採用競争は引き続き激しくなっております。つれて薬剤師の確保のための採用費等の上昇が続くものと思われまます。一方登録販売者につきましても、他業種からの医薬品販売への参入増加が予想され、他業種等からの引き抜きなども懸念されております。このような状況において、出店に必要な薬剤師及び登録販売者が確保できなかった場合は、当社グループの出店計画に影響を与え成長を阻害される可能性があり、薬剤師及び登録販売者が確保された場合においても人件費の上昇が続いた場合、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

d. 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、コンピューター管理を行っております。個人情報保護法に基づき、これらの情報管理については万全を期しておりますが、万が一情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟等に関するリスク

当社グループは、これまで医薬品販売業務や調剤業務に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、医薬品を処方、販売する事業の性格上訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業体制に関するリスク

a. 特定人物への依存について

代表取締役をはじめとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 組織の成長について

当社グループでは、市場拡大に応じた人材確保・育成を図っております。しかしながら他社からの引き抜きなど事業規模に見合う十分な人員確保ができなかった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

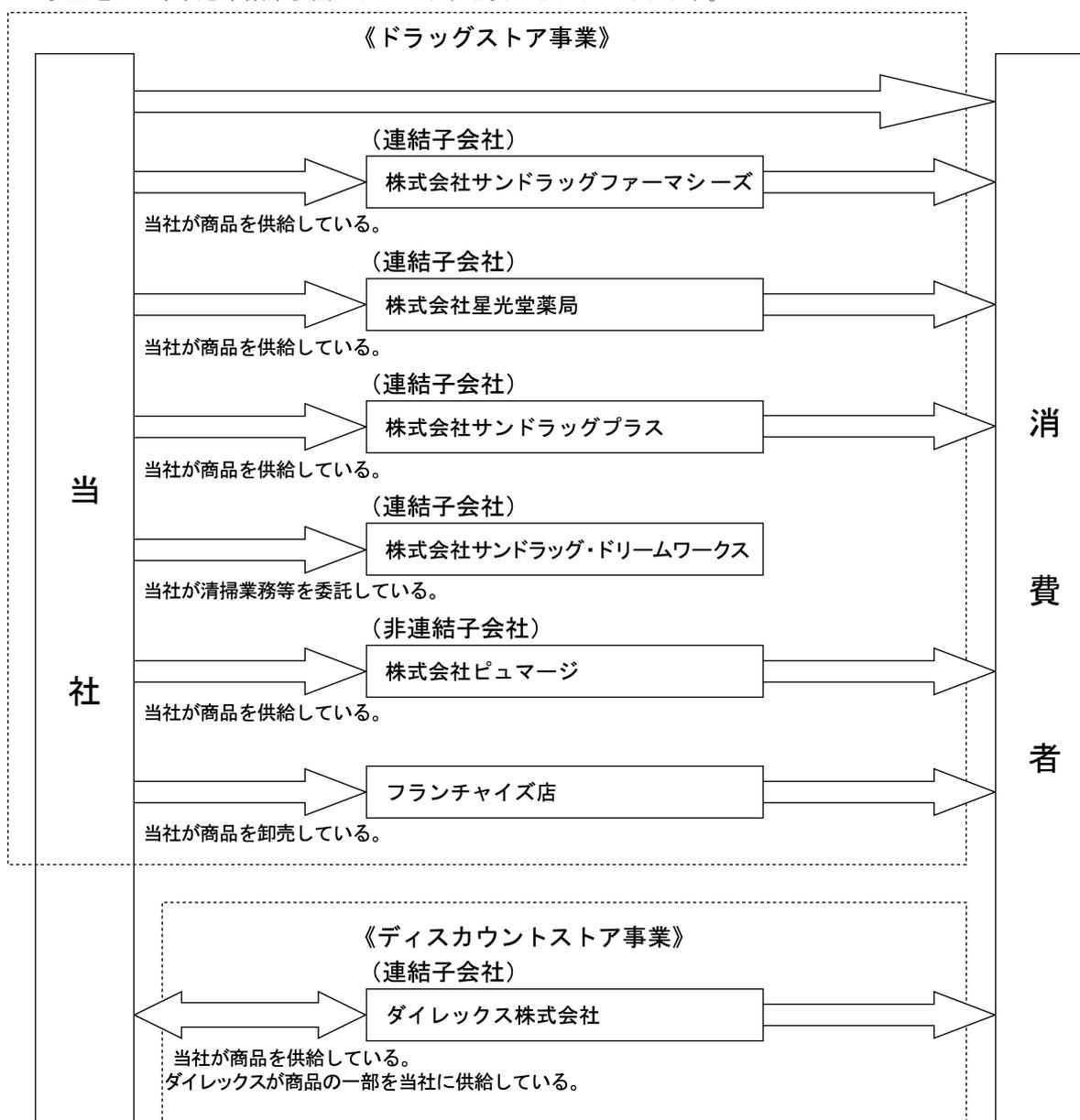
当社グループは、株式会社サンドラッグ（当社）及び完全子会社6社（株式会社サンドラッグファーマシーズ、株式会社星光堂薬局、株式会社サンドラッグ・ドリームワークス、株式会社ピュマージ、ダイレックス株式会社、及び当社が平成26年9月1日付で全株式を取得し完全子会社化した株式会社サンドラッグプラス）の合計7社により構成されております。

当社グループは、薬局の経営並びに医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売及び卸売りを主たる事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業内容	会社名	摘要
ドラッグストア事業	当社、(株)サンドラッグファーマシーズ、(株)星光堂薬局、(株)サンドラッグ・ドリームワークス、(株)ピュマージ、(株)サンドラッグプラス	主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とする事業
ディスカウントストア事業	ダイレックス(株)	主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とする事業

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医薬品・化粧品・日用雑貨の販売及び処方箋調剤」の業務をとおして、毎日が明るく楽しい世の中の創造をめざし、「安心・信頼・便利の提供」をキーワードにトータル的な視点で多くのお客様に支持される信頼度の高い店づくりを進めることを経営の基本方針としております。

その実現のため、適切な立地の選定や適正規模の確保による店舗開発、お客様に支持される売場作り、ローコストオペレーションを実現するさまざまな仕組作り、高いサービスレベルを維持する人材教育などを推進するとともに、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めております。

今後につきましても、これらの基本方針のもと積極的に事業規模を拡大し、地域社会に貢献するとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしましては、総資産経常利益率15.0%以上及び自己資本純利益率15.0%以上を当面の主たる経営指標としております。また人材教育、業務の効率化及び新規出店を更にすすめ増収増益をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、優良物件の減少や、出店競争による影響で、出店数の確保が厳しいことから、駅前型においては、新たな立地への出店戦略として住宅街隣接の商店街や、オフィス街にコンビニエンス機能を加えた新たな業態開発を推進し、郊外型においては、従来の近隣型ショッピングセンターへの出店に加え、食品等を強化した単独店の出店拡大や、子会社のディスカウント業態との連携を強化し、小商圏対応の新業態の開発に取り組み、これまでの首都圏中心の出店に加え、更に地方への出店も拡大していく計画であります。なお、新たなフランチャイズ店の獲得やドラッグストアとして優良物件を有する企業のM&Aなどにも積極的に取り組んでまいります。

また、既存店におきましても、引き続き、積極的なスクラップ&ビルド及び店舗改装を行い更なる活性化を図ってまいります。

そして、これまでの医薬品や化粧品に加え、お客様のニーズに応える付加価値のある食料品や日用品などのプライベートブランド商品開発の促進を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化の流れの中で、お客様の健康に対するニーズは更に高まっていくものと考えております。また、ドラッグストア業界におきましては、上位企業による積極的な出店や価格競争の激化及び平成21年6月施行の「改正薬事法」に基づく登録販売者制度やインターネット販売の事実上の解禁により他業種の参入が増加しつつあるなど、厳しい経営環境の中で、各社グループ化の動きが活発になり業界内の再編が更に進行するものと思われま

こうした状況を踏まえ当社グループは、より多くのお客様が来店しやすい利便性の高い店舗の開発や安心して買物ができる店作り、高齢化社会を見据えた更なる専門性の強化及びローコストオペレーションを支えるさまざまな仕組作りなどの課題に取り組むため、次のように対処してまいります。

- ①出店エリアを拡大し、利便性を兼ね備えた積極的な店舗開発、M&A及びフランチャイズ店による全国展開を図ります。
- ②グループ会社の経営効率向上をめざして、業務改善運営を図ります。
- ③他業種との提携や新業態の開発などにより事業拡大を図ります。
- ④既存店舗のスクラップ&ビルド及び改装により活性化を図ります。
- ⑤お客様のニーズに応えるため、これまでの医薬品や化粧品に加え、食料品や日用品などのプライベートブランド商品開発の促進を図ります。
- ⑥更なる企業規模拡大に向けた人材の確保と育成、情報システムの強化を図ります。
- ⑦高齢化社会を見据えた健康に関連する専門的なノウハウの向上及びマーチャンダイジングの精度向上を図ります。
- ⑧調剤薬局の医療モールなどへの積極的な新規出店を行うとともに、薬剤師のレベルアップを図ります。
- ⑨お客様の利便性向上をめざし、ネット通販での品揃えの強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、今後の I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,423	34,640
売掛金	9,483	5,516
商品	49,507	57,366
原材料及び貯蔵品	68	56
繰延税金資産	2,469	2,365
未収入金	10,674	10,920
その他	2,380	2,537
貸倒引当金	△13	△8
流動資産合計	121,995	113,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,762	49,389
減価償却累計額	△17,367	△20,566
建物及び構築物(純額)	25,395	28,822
土地	※3 6,984	※3 7,855
その他	21,003	25,137
減価償却累計額	△13,766	△17,095
その他(純額)	7,236	8,041
有形固定資産合計	39,616	44,719
無形固定資産		
のれん	350	512
その他	4,209	4,270
無形固定資産合計	4,560	4,782
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 578	※1 637
長期貸付金	6,256	6,428
繰延税金資産	1,486	1,503
敷金及び保証金	15,356	16,244
その他	2,322	1,983
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	25,995	26,792
固定資産合計	70,172	76,293
資産合計	192,167	189,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,518	49,729
短期借入金	630	-
未払法人税等	6,807	4,800
ポイント引当金	2,337	2,627
課徴金引当金	1,274	-
その他	※2 10,374	※2 10,634
流動負債合計	73,942	67,791
固定負債		
退職給付に係る負債	878	1,004
資産除去債務	2,214	2,470
再評価に係る繰延税金負債	22	20
その他	1,903	2,413
固定負債合計	5,019	5,909
負債合計	78,962	73,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	108,719	121,431
自己株式	△3,602	△13,601
株主資本合計	116,456	119,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	96
土地再評価差額金	※3 △3,263	※3 △3,261
退職給付に係る調整累計額	△59	△56
その他の包括利益累計額合計	△3,274	△3,221
新株予約権	22	38
純資産合計	113,205	115,987
負債純資産合計	192,167	189,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	447,819	445,818
売上原価	341,974	337,582
売上総利益	105,844	108,235
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	286	142
給料手当及び賞与	28,553	30,197
退職給付費用	360	376
賃借料	16,102	17,365
その他	32,484	34,229
販売費及び一般管理費合計	77,786	82,310
営業利益	28,057	25,924
営業外収益		
受取利息	125	126
受取配当金	5	6
受取手数料	35	36
固定資産受贈益	441	305
その他	124	112
営業外収益合計	733	586
営業外費用		
支払利息	8	4
その他	0	0
営業外費用合計	9	4
経常利益	28,781	26,505
特別利益		
固定資産売却益	0	※1 237
違約金収入	1	3
受取補償金	69	3
その他	0	0
特別利益合計	71	245
特別損失		
固定資産除却損	※2 221	※2 132
賃貸借契約解約損	95	18
減損損失	※3 66	※3 29
課徴金引当金繰入額	1,274	-
その他	15	0
特別損失合計	1,673	181
税金等調整前当期純利益	27,178	26,569
法人税、住民税及び事業税	11,510	10,043
法人税等調整額	△85	163
法人税等合計	11,424	10,207
少数株主損益調整前当期純利益	15,754	16,362
当期純利益	15,754	16,362

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,754	16,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	47
土地再評価差額金	-	2
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	※1 4	※1 52
包括利益	15,758	16,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,758	16,415
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,409	96,242	△3,602	103,980
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,931	7,409	96,242	△3,602	103,980
当期変動額					
剰余金の配当			△3,277		△3,277
当期純利益			15,754		15,754
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,476	△0	12,476
当期末残高	3,931	7,409	108,719	△3,602	116,456

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	44	△3,263	—	△3,218	9	100,770
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	44	△3,263	—	△3,218	9	100,770
当期変動額						
剰余金の配当						△3,277
当期純利益						15,754
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4	—	△59	△55	12	△42
当期変動額合計	4	—	△59	△55	12	12,434
当期末残高	49	△3,263	△59	△3,274	22	113,205

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,931	7,409	108,719	△3,602	116,456
会計方針の変更による 累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,931	7,409	108,772	△3,602	116,510
当期変動額					
剰余金の配当			△3,703		△3,703
当期純利益			16,362		16,362
自己株式の取得				△9,998	△9,998
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,658	△9,998	2,659
当期末残高	3,931	7,409	121,431	△13,601	119,170

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49	△3,263	△59	△3,274	22	113,205
会計方針の変更による 累積的影響額						53
会計方針の変更を反映 した当期首残高	49	△3,263	△59	△3,274	22	113,258
当期変動額						
剰余金の配当						△3,703
当期純利益						16,362
自己株式の取得						△9,998
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47	2	3	52	15	68
当期変動額合計	47	2	3	52	15	2,728
当期末残高	96	△3,261	△56	△3,221	38	115,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,178	26,569
減価償却費	5,609	6,225
減損損失	66	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	157	141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△270	△5
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	286	142
受取利息及び受取配当金	△131	△132
支払利息	8	4
固定資産除却損	221	132
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,566	1,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,429	△5,705
未収入金の増減額 (△は増加)	△918	△236
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,039	△2,821
未払費用の増減額 (△は減少)	346	△93
長期預り金の増減額 (△は減少)	△101	△337
未払消費税等の増減額 (△は減少)	287	263
その他	2,906	834
小計	42,548	26,259
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	△3	3
課徴金の支払額	-	△1,274
法人税等の支払額	△10,238	△12,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,321	12,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,615	△10,026
無形固定資産の取得による支出	△384	△457
貸付けによる支出	△884	△843
貸付金の回収による収入	60	79
敷金及び保証金の差入による支出	△951	△1,249
敷金及び保証金の回収による収入	264	376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 464
その他	△587	2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,099	△9,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,276	△3,703
短期借入金の返済による支出	-	△1,780
長期借入金の返済による支出	△743	△630
自己株式の取得による支出	△0	△9,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,020	△16,113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,202	△12,783
現金及び現金同等物の期首残高	29,216	47,418
現金及び現金同等物の期末残高	※1 47,418	※1 34,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

連結子会社は、(株)サンドラッグファーマシーズ、(株)星光堂薬局、ダイレックス(株)、(株)サンドラッグ・ドリームワークス、(株)サンドラッグプラスであります。

なお、(株)サンドラッグプラスについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)ピュマージ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ピュマージは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)サンドラッグプラスの決算日は2月末日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ)商品

主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ)原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

ロ. ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ハ. 課徴金引当金

独占禁止法の規定に基づく課徴金納付命令書(案)の事前通知を受けたことに伴い、その支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が83百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「賃貸借契約解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた111百万円は、「賃貸借契約解約損」95百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産売却益」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	364百万円	364百万円

※2. 消費税等の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※3. 土地再評価

親会社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△372百万円	△320百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	－百万円	3百万円
土地	－百万円	234百万円
計	－百万円	237百万円

※2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	173百万円	115百万円
有形固定資産「その他」	47百万円	16百万円
投資その他の資産「その他」	－百万円	0百万円
計	221百万円	132百万円

※3. 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東地区	店舗	建物及び構築物等	46
東海地区	店舗	建物及び構築物等	0
九州地区	店舗	建物及び構築物等	20
合計			66

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び遊休資産で時価が著しく下落している資産グループを対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物61百万円、その他4百万円であります。

回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東地区	店舗	建物及び構築物等	22
東海地区	店舗	建物及び構築物等	6
合計			29

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び遊休資産で時価が著しく下落している資産グループを対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物17百万円、その他11百万円であります。

回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9	58
組替調整額	△0	—
税効果調整前	8	58
税効果額	△3	△11
その他有価証券評価差額金	4	47
土地再評価差額金		
税効果額	—	2
土地再評価差額金	—	2
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△6
組替調整額	—	19
税効果調整前	—	13
税効果額	—	△9
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	4	52

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,165	—	—	67,165
合計	67,165	—	—	67,165
自己株式				
普通株式(注)	4,142	0	—	4,142
合計	4,142	0	—	4,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	22
	合計		—	—	—	—	22

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,638	26	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,638	26	平成25年9月30日	平成25年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,890	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,165	—	—	67,165
合計	67,165	—	—	67,165
自己株式				
普通株式(注)	4,142	2,580	—	6,723
合計	4,142	2,580	—	6,723

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成26年6月21日の定時株主総会の決議による自己株式の取得2,580千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	38
合計			—	—	—	—	38

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,890	30	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,813	30	平成26年9月30日	平成26年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,813	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	47,423百万円	34,640百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5百万円	△5百万円
現金及び現金同等物	47,418百万円	34,635百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱サンドラッグプラスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱サンドラッグプラス株式の取得価額と㈱サンドラッグプラス取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,319百万円
固定資産	1,813 "
のれん	508 "
流動負債	△5,052 "
固定負債	△187 "
㈱サンドラッグプラス株式の取得価額	400百万円
㈱サンドラッグプラス現金及び現金同等物	864 "
差引：㈱サンドラッグプラス取得による収入	464百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	156	80	76
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	156	80	76
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56	62	△5
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56	62	△5
	合計	213	142	70

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	271	142	129
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	271	142	129
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	△0
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	△0
	合計	272	142	129

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	20	0	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	0	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	702	822
会計方針の変更による累積的影響額	—	△83
会計方針の変更を反映した期首残高	702	739
勤務費用	141	144
利息費用	6	8
数理計算上の差異の発生額	△17	6
退職給付の支払額	△22	△19
その他	11	—
退職給付債務の期末残高	822	879

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	57	55
退職給付費用	2	14
退職給付の支払額	△4	△5
その他	—	60
退職給付に係る負債の期末残高	55	125

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	878	1,004
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	878	1,004
退職給付に係る負債	878	1,004
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	878	1,004

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	142	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	144
勤務費用		142		144
利息費用		6		8
数理計算上の差異の費用処理額		21		19
簡便法で計算した退職給付費用		2		14
その他		11		0
確定給付制度に係る退職給付費用		184		187

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	—	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	13
数理計算上の差異		—		13
合計		—		13

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)	△96	(平成27年3月31日)	△83
未認識数理計算上の差異		△96		△83
合計		△96		△83

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	1.0%	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	1.0%
割引率		1.0%		1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度175百万円、当連結会計年度188百万円です。

4. その他の退職給付に関する事項

連結子会社であるダイレックス㈱は、平成27年4月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。当該移行による影響額は軽微であります。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	464百万円	344百万円
未払賞与	687百万円	657百万円
ポイント引当金	834百万円	878百万円
たな卸資産	307百万円	231百万円
その他	175百万円	253百万円
計	2,469百万円	2,365百万円
繰延税金資産(流動)の純額		
	2,469百万円	2,365百万円
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	595百万円	639百万円
退職給付に係る負債	314百万円	234百万円
未払役員退職慰労金	96百万円	79百万円
投資有価証券評価損	90百万円	82百万円
資産除去債務	789百万円	805百万円
その他	260百万円	317百万円
小計	2,147百万円	2,159百万円
評価性引当額	△191百万円	△173百万円
計	1,956百万円	1,986百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△27百万円	△38百万円
資産除去費用	△397百万円	△405百万円
その他	△44百万円	△39百万円
計	△469百万円	△483百万円
繰延税金資産(固定)の純額		
	1,486百万円	1,503百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%	0.09%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.16%	△0.00%
住民税均等割等	1.26%	1.39%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.60%	1.18%
その他	0.34%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.04%	38.42%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が316百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が316百万円、その他有価証券評価差額金額が3百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は2百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社サンドラッグプラス
事業の内容	ドラッグストアの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの更なる競争力強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成26年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社サンドラッグプラス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成27年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	400百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	0百万円
取得原価		400百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

508百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,319百万円
固定資産	1,813 〃
資産合計	5,132 〃
流動負債	5,052 〃
固定負債	187 〃
負債合計	5,239 〃

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,100百万円
経常利益	43 〃

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に医薬品、化粧品、日用雑貨を販売目的とするドラッグストア事業と、主に食料品、家庭雑貨等を販売目的とするディスカウントストア事業で区分され、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売形態のセグメントで構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、ドラッグストア事業とディスカウントストア事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	312,468	135,350	447,819	—	447,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,731	38	24,769	△24,769	—
計	337,200	135,388	472,588	△24,769	447,819
セグメント利益	23,217	4,839	28,057	—	28,057
セグメント資産	168,774	49,752	218,526	△26,359	192,167
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	3,131	2,081	5,213	—	5,213
のれんの償却額	28	367	395	—	395
有形固定資産及び (注) 4 無形固定資産の増加額	5,140	3,776	8,917	—	8,917

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	301,750	144,067	445,818	—	445,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,257	30	26,288	△26,288	—
計	328,008	144,098	472,107	△26,288	445,818
セグメント利益	20,525	5,398	25,924	—	25,924
セグメント資産	164,411	50,153	214,565	△24,877	189,688
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	3,604	2,274	5,879	—	5,879
のれんの償却額	70	275	346	—	346
有形固定資産及び (注) 4 無形固定資産の増加額	6,957	3,773	10,730	—	10,730

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント資産の調整額は、全額セグメント間相殺消去によるものであります。
- 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
- 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	66	—	66	—	66

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
減損損失	29	—	29	—	29

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	75	275	350	—	350

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ドラッグストア事業	ディスカウントストア事業	計		
当期末残高	512	—	512	—	512

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 フォレスト	東京都 八王子市	94	不動産賃貸業	(被所有) 42.0 ※	不動産取引 役員の兼任	不動産賃貸借契約	246	前払費用	23
							商品の売上	25	敷金及び保証金	271
						商品取引	商品の仕入	167	売掛金	1
										買掛金

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

不動産賃貸借料、商品の売上、商品の仕入については、市場価格を参考にして決定しております。

※. 被所有者割合については、(株)フォレスト(0.0%)と同社の親会社である(株)イリュウ商事(42.0%)との合計所有割合を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社フォレスト	東京都八王子市	94	不動産賃貸業	(被所有)39.5 ※	役員兼任	不動産取引	不動産賃貸契約	263	前払費用 敷金及び保証金	23 271
							商品取引	不動産賃貸契約	44	前受金 長期預り金	13 870
								商品の売上 商品の仕入	16 221	売掛金 買掛金	1 30

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

不動産賃貸借料、商品の売上、商品の仕入については、市場価格を参考にして決定しております。

※. 被所有者割合については、(株)フォレスト(0.0%)と同社の親会社である(株)イリュウ商事(39.5%)との合計所有割合を記載しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社イリュウ商事	東京都世田谷区	94	不動産賃貸業	(被所有)39.5 ※	役員兼任	自己株式取得	9,998	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

自己株式取得については、平成26年7月30日開催の取締役会において、平成26年6月21日開催の当社第51期定時株主総会において決議された「特定の株主からの自己株式取得」につき、会社法第157条第1項及び同第2項の規定に基づき、自己株式取得株数及び日程等を決議し、市場外による相対取引にて平成26年7月30日に1株3,874円(平成26年3月1日から平成26年5月31日の3ヶ月間の東京証券取引所市場における当社株式の終値の平均価格4,305円に0.9を乗じた価格)で取引を行っております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社フォレスト	東京都八王子市	94	不動産賃貸業	(被所有)42.0 ※	不動産取引 役員兼任	店舗賃貸契約	13	前払費用 敷金及び保証金	1 11

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

不動産賃貸借料については、市場価格を参考にして決定しております。

※. 被所有者割合については、(株)フォレスト(0.0%)と同社の親会社である(株)イリュウ商事(42.0%)との合計所有割合を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社フォレスト	東京都八王子市	94	不動産賃貸業	(被所有)39.5 ※	不動産取引 役員兼任	店舗賃貸契約	13	前払費用 敷金及び保証金	1 11

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

不動産賃貸借料については、市場価格を参考にして決定しております。

※. 被所有者割合については、(株)フォレスト(0.0%)と同社の親会社である(株)イリュウ商事(39.5%)との合計所有割合を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,795.89円	1,918.34円
1株当たり当期純利益金額	249.97円	266.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	249.97円	266.96円

注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,754	16,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,754	16,362
普通株式の期中平均株式数(株)	63,023,258	61,290,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,725	2,055
(うち新株予約権(株))	(1,725)	(2,055)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,757	26,452
売掛金	16,059	14,402
商品	32,761	35,699
原材料及び貯蔵品	66	61
前渡金	17	14
前払費用	1,375	1,430
繰延税金資産	1,747	1,576
未収入金	10,283	10,496
その他	2,019	3,235
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	100,063	93,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,375	23,749
構築物	1,910	2,089
車両運搬具	29	29
工具、器具及び備品	14,756	16,073
土地	2,844	3,618
リース資産	-	348
建設仮勘定	31	12
減価償却累計額	△23,303	△25,540
有形固定資産合計	17,643	20,380
無形固定資産		
借地権	3,269	3,269
ソフトウェア	763	816
その他	52	55
無形固定資産合計	4,085	4,141
投資その他の資産		
投資有価証券	107	124
関係会社株式	11,648	12,048
出資金	1	2
長期貸付金	15,915	15,295
長期前払費用	1,139	1,104
繰延税金資産	690	656
敷金及び保証金	12,693	12,963
その他	548	158
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	42,723	42,333
固定資産合計	64,452	66,855
資産合計	164,515	160,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,200	39,308
リース債務	-	34
未払金	3,125	2,860
未払費用	2,461	2,253
未払法人税等	5,042	3,438
前受金	180	196
預り金	334	244
前受収益	2	6
ポイント引当金	2,194	2,319
その他	582	864
流動負債合計	56,125	51,527
固定負債		
リース債務	-	287
退職給付引当金	264	322
再評価に係る繰延税金負債	22	20
資産除去債務	1,289	1,378
その他	1,690	2,490
固定負債合計	3,265	4,499
負債合計	59,390	56,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金		
資本準備金	7,409	7,409
資本剰余金合計	7,409	7,409
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	86,750	86,750
繰越利益剰余金	13,591	22,609
利益剰余金合計	100,597	109,615
自己株式	△3,602	△13,601
株主資本合計	108,335	107,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	43
土地再評価差額金	△3,263	△3,261
評価・換算差額等合計	△3,233	△3,217
新株予約権	22	38
純資産合計	105,124	104,174
負債純資産合計	164,515	160,201

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	324,548	316,928
売上原価	249,743	241,990
売上総利益	74,805	74,938
その他の営業収入	2,142	1,916
営業総利益	76,947	76,854
販売費及び一般管理費	55,092	57,078
営業利益	21,855	19,776
営業外収益		
受取利息	147	149
受取配当金	3	3
受取手数料	15	16
固定資産受贈益	375	230
その他	50	23
営業外収益合計	592	422
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	3	4
経常利益	22,444	20,195
特別利益		
固定資産売却益	-	237
違約金収入	1	3
受取補償金	69	3
抱合せ株式消滅差益	114	-
特別利益合計	185	244
特別損失		
固定資産除却損	111	55
賃貸借契約解約損	74	18
減損損失	64	29
その他	13	0
特別損失合計	263	104
税引前当期純利益	22,365	20,335
法人税、住民税及び事業税	8,750	7,412
法人税等調整額	33	201
法人税等合計	8,784	7,614
当期純利益	13,581	12,721

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,931	7,409	256	77,250	12,787	90,293	△3,602	98,031	
会計方針の変更による 累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,931	7,409	256	77,250	12,787	90,293	△3,602	98,031	
当期変動額									
別途積立金の積立				9,500	△9,500	—			
剰余金の配当					△3,277	△3,277		△3,277	
当期純利益					13,581	13,581		13,581	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	9,500	804	10,304	△0	10,303	
当期末残高	3,931	7,409	256	86,750	13,591	100,597	△3,602	108,335	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	26	△3,263	△3,236	9	94,804
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	26	△3,263	△3,236	9	94,804
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					△3,277
当期純利益					13,581
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3	—	3	12	16
当期変動額合計	3	—	3	12	10,320
当期末残高	30	△3,263	△3,233	22	105,124

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,931	7,409	256	86,750	13,591	100,597	△3,602	108,335	
会計方針の変更による 累積的影響額					△0	△0		△0	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,931	7,409	256	86,750	13,591	100,597	△3,602	108,335	
当期変動額									
別途積立金の積立									
剰余金の配当					△3,703	△3,703		△3,703	
当期純利益					12,721	12,721		12,721	
自己株式の取得							△9,998	△9,998	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	9,017	9,017	△9,998	△981	
当期末残高	3,931	7,409	256	86,750	22,609	109,615	△13,601	107,353	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	30	△3,263	△3,233	22	105,124
会計方針の変更による 累積的影響額					△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30	△3,263	△3,233	22	105,124
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					△3,703
当期純利益					12,721
自己株式の取得					△9,998
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	13	2	15	15	31
当期変動額合計	13	2	15	15	△949
当期末残高	43	△3,261	△3,217	38	104,174

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途公開いたしました「社外役員の変任及び変動に関するお知らせ」をご参照下さい。